

三重県経済の現状と見通し < 2016年2月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は足踏み状態にある 個人消費が弱含むなど、県内の景気は足踏み状態にある	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直していく見通し 個人消費の増加に加え、サミット開催の効果も期待できることから、景気は緩やかに持ち直していく見通し	→	
家計部門	個人消費	弱含み 大型小売店販売額(全店ベース)は2か月連続の前年比減少	→	
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は2か月振りの前年比減少	→	
	観光	好調 県内施設延べ宿泊者数は、5か月連続の前年比増加	→	
	雇用・所得	堅調 有効求人倍率(季節調整値)は9か月振りの前月比低下	→	
企業部門	企業活動	上向きつつある 鉱工業生産指数は、3か月連続の前年比上昇	↗	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、2か月連続の前年比増加	→	
	設備投資	上向く兆し 非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比増加	→	
海外部門	輸出	減少 四日市港通関輸出額は、6か月連続の前年比減少	→	
公共部門	公共投資	一服 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比減少	→	
その他	物価	横這い 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年同月から横這い	↗	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
：晴、|：晴～曇、：曇、|：曇～雨、：雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	弱含み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、弱含み。

個人消費の動向を支出者側からみると、12月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 +2.9%と9か月連続の増加(図表1)。品目別にみると、住居(同 41.1%)が4か月連続の減少となったものの、教育(同 +114.1%)が2か月連続の増加と全体の押し上げに作用。勤労者世帯可処分所得(津市)は同16.8%と8か月連続の増加(前掲図表1)。伸び率は概ね2ケタと好調さを維持。

個人消費の動向を販売者側からみると、12月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比 0.3%)、既存店ベース(同 0.4%)ともに2か月連続の減少(図表2)。中旬から下旬にかけて気温が例年よりかなり高く、冬物衣料など季節性商品の動きが鈍かったことなどがマイナス要因に。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同 +2.0%)が34か月連続の増加。一方、衣料品(同 7.5%)が2か月連続の減少となったほか、時計や宝飾品などを含むその他(同 1.1%)が2か月連続の減少。

1月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,911台・前年比 2.9%と13か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同 +29.4%)が4か月連続の増加となったものの、軽乗用車(同 11.9%)が消費税、軽自動車税引き上げのマイナス影響が残存し、13か月連続の減少。このほか、小型車(同 16.5%)は2か月連続の減少。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、1月の家計部門(45.4)は前月から2.3ポイントの低下。水準でみても6か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移しており、当地域の消費マインドは引き続き低調。ウォッチャーのコメントをみると、一部で来客数や客単価が鈍い動きとなったことに加え、年初のクリアランスセールが不調であったとの声も。

先行きの個人消費は、雇用や所得環境の改善を受けて着実に持ち直していく見通し。ただし、年初からみられる株価の下落などを背景に足もと消費マインドが弱含むなか、持ち直しの勢いを欠く状況が続くと判断。

12月 勤労者世帯・消費支出

346千円 前年比 +2.9% (9か月連続の増加)

12月 大型小売店販売額

全店 前年比 0.3% (2か月連続の減少)

既存店 前年比 0.4% (2か月連続の減少)

1月 新車乗用車販売台数<含む軽>

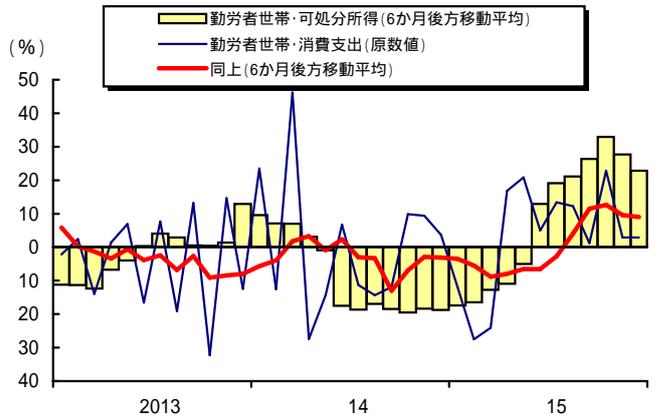
6,911台 前年比 2.9% (13か月連続の減少)

・普通車 2,333台 前年比 +29.4% (4か月連続の増加)

・小型車 1,831台 前年比 16.5% (2か月連続の減少)

・軽乗用車 2,747台 前年比 11.9% (13か月連続の減少)

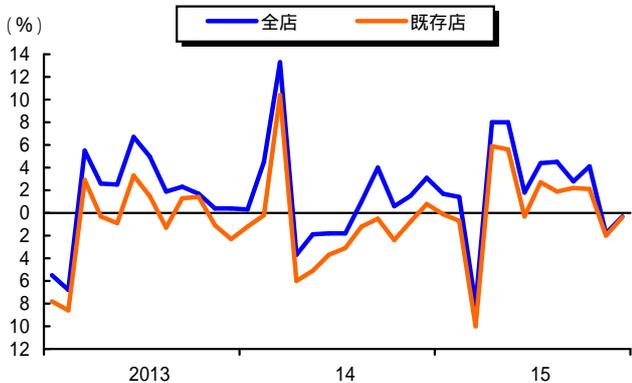
図表1 津市・消費支出等<前年比>



(資料)総務省「家計調査」

(年/月)

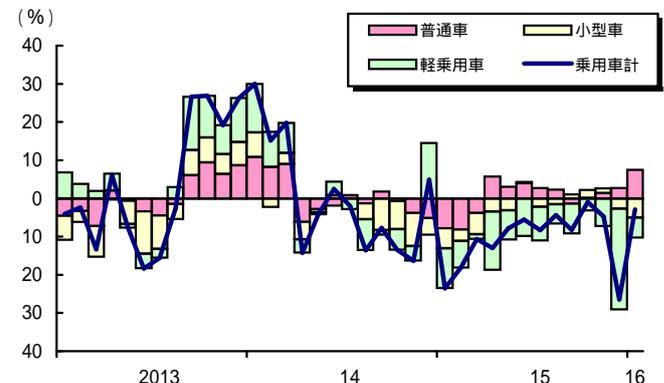
図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



(資料)中部経済産業局「大型小売店販売」

(年/月)

図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」

(年/月)

住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒															
		水準評価																
<p>現状 住宅投資は、一進一退。 12月の住宅着工戸数は、806戸(前年比 7.8%)と2か月振りの減少(図表4)。利用目的別にみると、マンションに動きのあった分譲住宅(同 +68.0%)が5か月振りの増加となったものの、貸家(同 39.2%)が10か月振りの減少と押し下げに作用。さらに、持家(同 0.9%)も小幅ながら2か月振りの減少。 県内14市の着工戸数をみると、比較的規模の大きい四日市市が181戸(同 15.8%)、津市が123戸(同 10.9%)とそれぞれ2か月連続、2か月振りの減少となったほか、鈴鹿市も74戸(同 48.3%)とほぼ半減。</p> <p>見通し 今後の住宅投資は、低水準にある住宅ローン金利や所得環境の改善が押し上げ要因となり、弱いながらも上向き見通し。また、2017年4月の消費税率引き上げ(8%→10%)を見据えた駆け込み需要も押し上げに作用すると見込まれるものの、前回引き上げ(5%→8%)時に前倒して需要が現れていることから、効果は限定的に。</p>																		
<p>12月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>806戸</td> <td>前年比 7.8%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家 430戸</td> <td>前年比 0.9%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・貸家 206戸</td> <td>前年比 39.2%</td> <td>(10か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅 2戸</td> <td>前年比 +100.0%</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅 168戸</td> <td>前年比 +68.0%</td> <td>(5か月振りの増加)</td> </tr> </table>		806戸	前年比 7.8%	(2か月振りの減少)	・持家 430戸	前年比 0.9%	(2か月振りの減少)	・貸家 206戸	前年比 39.2%	(10か月振りの減少)	・給与住宅 2戸	前年比 +100.0%	(2か月連続の増加)	・分譲住宅 168戸	前年比 +68.0%	(5か月振りの増加)	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
806戸	前年比 7.8%	(2か月振りの減少)																
・持家 430戸	前年比 0.9%	(2か月振りの減少)																
・貸家 206戸	前年比 39.2%	(10か月振りの減少)																
・給与住宅 2戸	前年比 +100.0%	(2か月連続の増加)																
・分譲住宅 168戸	前年比 +68.0%	(5か月振りの増加)																

観光	好調	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 観光は、好調。 11月の三重県内施設延べ宿泊者数は、905千人泊(前年比 +13.3%)と5か月連続の増加(図表5)。伊勢志摩サミット決定によるPR効果もあり、2ケタ増が持続。なお、外国人は49千人泊(同 +128.2%)と増勢が持続。 11月の三重県主要観光施設の入込客数は、前年比 15.1%と2か月連続の減少。例年に比べて雨や曇りの日が多かったこともあり、伊勢志摩を中心に各地域で落ち込み。</p> <p>見通し 先行きの県内観光需要は、各種イベント・キャンペーンが引き続きプラス要因として作用するほか、伊勢志摩サミット開催をきっかけとする知名度の向上から、インバウンドのさらなる増加にも期待できる状況。 サミット会場である「志摩観光ホテル クラシック」では、休館を伴う改装工事を2016年春頃に終えて、近く営業を再開する見込み。既に7月以降の宿泊予約を受け付けており、今後の観光誘客に寄与すると期待。</p>									
<p>11月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>905千人泊</td> <td>前年比 +13.3%</td> <td>(5か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人 49千人泊</td> <td>前年比 +128.2%</td> <td>(34か月連続の増加)</td> </tr> </table>		905千人泊	前年比 +13.3%	(5か月連続の増加)	・外国人 49千人泊	前年比 +128.2%	(34か月連続の増加)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
905千人泊	前年比 +13.3%	(5か月連続の増加)							
・外国人 49千人泊	前年比 +128.2%	(34か月連続の増加)							

雇用・所得	堅調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、堅調。

12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.35倍(前月比 0.02ポイント)と9か月振りの低下。背景として、有効求人数(同 1.4%)の減少幅が有効求職者数(同 0.2%)の減少幅を上回ったことが指摘可能。ただし、水準でみれば1.3倍台を維持しており、堅調に推移していると判断。新規求人倍率(季節調整値)は、1.83倍(同 0.18ポイント)と3か月振りの低下(図表6)。

12月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが、前年比 0.9%と3か月連続の減少(図表7)。さらに、パートは同 2.3%と3か月振りの減少。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同 +26.0%)は、食料品(同 +77.1%)が4か月連続の2ケタ増となったほか、電子部品・デバイス(同 +131.3%)が倍増。他方、非製造業は、運輸業、郵便業(同 +36.7%)や医療、福祉(同 +7.3%)が、それぞれ3か月振り、2か月振りの増加となったものの、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同 14.4%)が3か月連続の2ケタ減と大幅な落ち込み。さらに、建設業(同 21.8%)、情報通信業(同 75.5%)がそれぞれ3か月振り、6か月連続の減少と全体の押し下げに作用。

11月の所定外労働時間指数は、前年比 +2.1%と6か月連続の上昇。とりわけ、製造業(同 +12.3%)は8か月連続の上昇と増勢が持続。名目賃金指数(同 0.3%)は11か月振りの低下となり、これまでの回復基調が一服。ただし、きまって支給する給与(同 +0.1%)は2か月振りの上昇に(図表8)。

見通し

先行きの雇用を展望すると、非製造業では、伊勢志摩サミットに伴う道路整備や高速道路の建設などを背景に、建設業の求人が増加していく見込み。一方、製造業では、輸送用機械において生産活動の下げ止まりがみられるほか、航空機産業の人材確保に向けた動きもみられ、雇用は緩やかに持ち直す見通し。

今後の所得は、業績回復や労働力需給の逼迫を背景に持ち直していくと判断。

12月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率 1.35倍
前月比 0.02ポイント (9か月振りの低下)
新規求人倍率 1.83倍
前月比 0.18ポイント (3か月振りの低下)

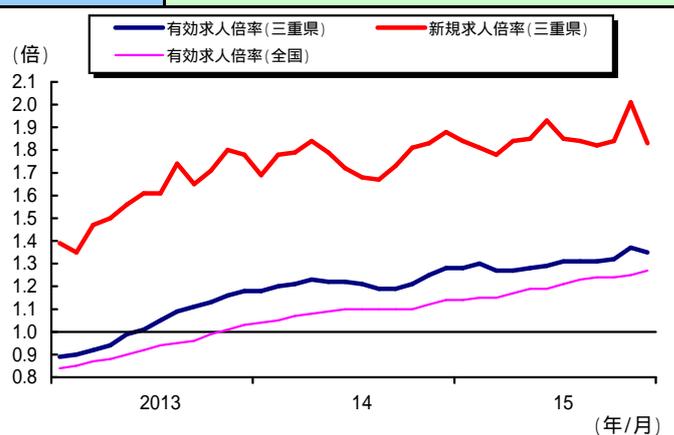
12月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 0.9% (3か月連続の減少)

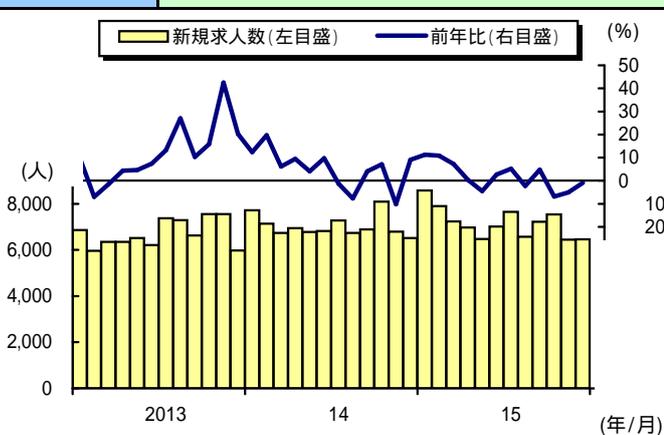
11月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

所定外労働時間指数
前年比 +2.1% (6か月連続の上昇)
名目賃金指数
前年比 0.3% (11か月振りの低下)
きまって支給する給与
前年比 +0.1% (2か月振りの上昇)

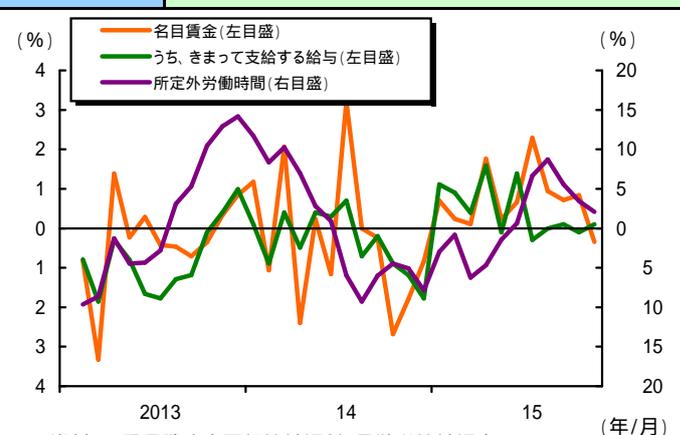
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	上向きつつある	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 企業の生産活動は、上向きつつある。 11月の鉱工業生産指数は、前年比 + 8.5%と3か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同 + 16.6%)や輸送機械(同 + 13.4%)がともに3か月連続の上昇となり、押し上げに大きく寄与。さらに、化学(同 + 6.8%)が9か月連続の上昇となったほか、はん用・生産用・業務用機械(同 + 5.0%)が3か月振りの上昇。</p> <p>見通し 電子部品・デバイスは、アジアなどにおける外需の底堅さから底堅く推移する見込み。2月4日、シャープは亀山第2工場で約112億円の設備投資を行うと発表。同社は中小型液晶パネルへの生産シフトを進めるなかで、亀山第2工場における高付加価値パネルの生産能力拡充を図る狙い。 輸送機械は、ホンダ鈴鹿製作所で生産されている「N-BOX」シリーズの販売が堅調であることや、四日市港通関輸出において乗用車輸出に動きがみられることなどから、今後も上向いていく見込み。ただし、消費増税などを背景とする需要先食いの影響が根強く残っていることから、国内向けの生産は鈍い回復になると判断。 化学は、足もとアジア向け輸出が押し上げに作用しているものの、中国経済の悪化により下押しされるリスク。</p>			
<p>11月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 > 129.6 前年比 + 8.5% (3か月連続の上昇) ・はん用・生産用・業務用機械工業 前年比 + 5.0% (3か月振りの上昇) ・電子部品・デバイス工業 前年比 + 16.6% (3か月連続の上昇) ・輸送機械工業 前年比 + 13.4% (3か月連続の上昇) ・化学工業 前年比 + 6.8% (9か月連続の上昇)</p>		<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	
<p>現状 企業倒産は、小康状態。 1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は10件(前年比 + 6件)と2か月連続の増加(図表10)。水準でみても5か月振りとなる2ケタの件数に。業種別にみると、建設業(同 + 5件)が大きく増加。他方、負債総額をみると、665百万円(同 496百万円)と3か月振りの減少(前掲図表10)。1億円未満の比較的規模の小さい倒産が多かったことが背景。</p> <p>見通し 県内倒産件数は、当面小康状態が続く見通し。すなわち、生産活動が持ち直しつつある製造業の業況が改善していくと考えられるほか、伊勢志摩サミットなどを背景に、当面、交通インフラの整備や防災・減災のための公共工事が着実に進行するとみられるなか、建設業の業況も改善が続くと判断。</p>			
<p>1月 企業倒産 倒産件数 10件 前年比 + 6件 (2か月連続の増加) 負債総額 665百万円 前年比 496百万円 (3か月振りの減少)</p>		<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	

設備投資	上向く兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、上向く兆し。 12月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 +51.9%と2か月連続の増加。さらに、機械設備などの資本財生産指数をみると、11月は同 +6.7%と3か月振りの上昇。一方、1月の貨物車登録台数(除く軽)は、369台・同7.5%と2か月連続の減少。(図表11)。</p> <p>見通し 企業業績の回復がプラスに作用するなか、先行き設備投資は緩やかながらも持ち直しに向かうと判断。 なお、東芝やシャープなど大手製造業の投資計画が浮上するなか、サービス業の設備投資にも動きがみられる状況。2月8日に三重交通グループホールディングスが発表した中期経営計画によると、同グループの2016～2018年度における設備投資額は、メガソーラーなどを中心に3か年で330億円となる見込み。</p>			
<p>12月 非居住用建築物着工床面積 79千㎡ 前年比 +51.9% (2か月連続の増加)</p> <p>1月 貨物車登録台数 369台 前年比 7.5% (2か月連続の減少)</p> <p>11月 資本財生産指数<2010年=100> 107.0 前年比 +6.7% (3か月振りの上昇)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	減少	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、減少。 12月の四日市港通関輸出額をみると、730億円(前年比 24.4%)と6か月連続の減少(図表12)。 品目別にみると、石油化学関連では、石油製品が74億円(同 45.6%)と3か月振りの減少となったほか、有機化合物が60億円(同 27.1%)と4か月連続の減少。自動車関連では、乗用車が20億円(同 +11.1%)と2か月連続の増加となったものの、自動車の部分品が52億円(同 42.2%)と9か月連続の減少。電子部品・デバイス関連では、液晶デバイスを含む科学光学機器が10億円(同 67.6%)と10か月連続の減少となった一方、半導体等電子部品が36億円(同 +3,660.8%)と12か月連続の増加に。</p> <p>見通し 先行きを展望すると、中国における景気減速など世界経済の下振れリスクに加え、海外への生産シフトといった構造的なマイナス要因もあり、輸出は概ね前年比マイナス圏内で推移していく見通し。</p>			
<p>12月 四日市港通関輸出額 730億円 前年比 24.4% (6か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 74億円 前年比 45.6% (3か月振りの減少) ・有機化合物 60億円 前年比 27.1% (4か月連続の減少) ・電気回路等の機器 63億円 前年比 3.8% (2か月連続の減少) ・乗用車 20億円 前年比 +11.1% (2か月連続の増加) ・自動車の部分品 52億円 前年比 42.2% (9か月連続の減少) ・科学光学機器 10億円 前年比 67.6% (10か月連続の減少) 		<p>図表12 四日市港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、一服。 1月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 16.5%と2か月連続の減少。さらに、請負金額も、同14.9%と2か月連続の減少(図表13)。前年同月に国道42号松阪多気バイパス関連の大型工事があった反動に加え、四日市市の発注工事が大きく減少したことが背景に。</p> <p>見通し 今後、サミット開催を背景に会場地や周辺の道路整備が進められるほか、北勢地域における新名神高速道路や東海環状自動車道の工事も着実に進行していくと考えられ、県内公共投資は持ち直しに転じる見通し。 2月15日、三重県は平成28年度の一般会計当初予算案を発表。公共投資にあてる投資的経費は1,102億円となり、前年度の6月補正後予算と比べて+8.6%の増加に。</p>			
<p>1月 公共投資 公共工事請負件数 232件 前年比 16.5% (2か月連続の減少) 公共工事請負金額 5,054百万円 前年比 14.9% (2か月連続の減少)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	横這い	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	/
<p>現状 物価は、横這い。 12月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると、前年比±0.0%と前年同月から横這い(図表14)。費目別にみると、原材料価格の上昇を背景に、食料(生鮮食品を除く、同+2.2%)が25か月連続の上昇。もっとも、原油安を受け、電気料金・ガス代を含む光熱・水道(同-7.3%)が7か月連続の下落となったほか、ガソリンを含む交通・通信(同-3.1%)が9か月連続の下落に。</p> <p>見通し 引き続き食料関連の値上げが押し上げに作用する一方、国際的な原油安の動きがエネルギー価格の下落を通じて押し下げに作用し、先行き物価は概ね横這いで推移する見通し。ただし、下落要因として、電力小売り自由化を背景とする電気料金値下げの実現も考えられ、下落に転じる可能性も。</p>			
<p>12月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2010年=100> 103.7 前年比 ±0.0% ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +2.2% (25か月連続の上昇) ・住居 前年比 +0.4% (3か月連続の上昇) ・光熱・水道 前年比 7.3% (7か月連続の下落) ・交通・通信 前年比 3.1% (9か月連続の下落) ・教養娯楽 前年比 +1.1% (27か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」</p>	

県内経済トピックス

(2016年1月)

1. ヴァーレ・ジャパンが本社機能を松阪市に移転

1月14日、松阪市役所において、ブラジルに本社を置く鉄鉱石最大手「ヴァーレ」の日本法人「ヴァーレ・ジャパン」が、東京都にある本社機能を同社松阪工場に移転すると発表。松阪工場は1967年から稼働している国内最大のニッケル精錬拠点で、年間6万トンのニッケルを生産。今回の本社機能移転はヴァーレ全体におけるアジア地区再編に伴うもので、販売拠点をシンガポールに移し、日本国内の拠点は松阪に一本化するもの。

2. 三重県、ヤマト運輸、ANA Cargoが「県産品の販路拡大に向けた連携協定」を締結

1月18日、三重県とヤマト運輸、ANAホールディングス傘下のANA Cargo(カーゴ)が「三重県産品の販路拡大に向けた連携協定」を締結。ヤマト運輸とANA Cargoは2014年5月からパートナーシップを強化し、沖縄国際物流ハブを基点としたアジア圏へのスピーディーかつ高品質な輸送ネットワークを構築。同様に、三重県も、ANAホールディングスとの包括提携に関する覚書を締結したほか、沖縄国際物流ハブを活用した県産品輸出支援事業をヤマト運輸に委託するなど、それぞれと協力関係にあり、今回の3者協定が実現。今後は、商談会や輸出に関するセミナーを共同開催するなど、物流面だけではなくマーケティング面でも県内企業を支援していく方針。

3. 赤福が神園工業団地に新工場を建設

1月20日、伊勢市は市議会産業建設委員協議会で、同市にある神園工業団地に菓子製造販売業「赤福」(伊勢市)が進出すると報告。赤福は同工業団地の全区画9.4haを市から購入し新工場を建設する予定。新工場の建設は、本社工場や営業所、物流施設などの集約によりさらなる生産拡大を目指すことや、比較的標高の高い土地へ移転することで津波などの自然災害のリスクを低減すること、が狙い。地盤や地下水の調査などをもとに詳細な建設計画を策定し、2017年4月に土地の造成着手、2018年3月に建設着工、2019年7月に操業を開始する予定。土地取得費も含めた投資額は約40億円で、新たに10名の雇用を予定しているなど、地域経済の活性化に大きく寄与すると期待。

4. 三重県と台湾の高雄市が連携のための覚書(MOU)を締結

1月22日、三重県と台湾の高雄市が、産業面・観光面・教育面での交流を促進し連携ネットワークを構築するため、覚書(MOU)を締結。両者には国際港湾を有することや、製造業や石油化学産業が盛んであることなど、多くの共通点があり、これをきっかけに三重県で初となる台湾自治体との覚書締結が実現。締結式では、具体的な産業連携の4つの分野(自動化設備・金属加工、航空宇宙分野、医療機器、食品加工)や、教育旅行などによる交流について意見交換を実施。なお、同市内には、モビリティランド(鈴鹿サーキット運営)がライセンスを提供するテーマパーク「鈴鹿サーキットパーク」と複合商業施設「タロコパーク」が3月末に開業する予定。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2016/2/25

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2014年	2015年	2015年				2015年				2016年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(全店)	(1.5)		(1.8)	(5.9)	(4.0)	(0.5)	(2.8)	(4.1)	(1.8)	(0.3)	
同 (既存店)	(1.1)		(3.8)	(3.6)	(2.3)	(0.1)	(2.2)	(2.1)	(2.0)	(0.4)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,021	57,479	17,515	12,338	14,369	13,257	5,565	4,605	4,521	4,131	4,627
うち乗用車販売台数(台)	(0.6)	(4.2)	(17.0)	(5.8)	(0.2)	(3.2)	(0.9)	(3.9)	(6.9)	(1.3)	(2.9)
新車軽自動車販売台数(台)	53,093	50,219	15,386	10,771	12,613	11,449	4,838	4,013	3,878	3,558	4,164
うち乗用車販売台数(台)	(2.0)	(5.4)	(19.3)	(4.3)	(0.4)	(2.8)	(0.6)	(3.7)	(4.7)	(0.1)	(4.2)
新設住宅着工戸数(戸)	9,858	10,059	2,336	2,605	2,609	2,509	885	755	948	806	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,794		2,104	2,036	2,951		803	935	905		
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.30	1.28	1.28	1.31	1.35	1.31	1.32	1.37	1.35	
新規求人倍率(季調済)	1.77	1.87	1.81	1.87	1.84	1.89	1.82	1.84	2.01	1.83	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	84,441	86,054	23,713	20,448	21,446	20,447	7,216	7,540	6,450	6,457	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.3)		(0.3)	(0.8)	(1.4)		(0.7)	(0.8)	(0.3)		
実質賃金指数(同)	(3.3)		(2.4)	(0.1)	(1.3)		(0.8)	(0.6)	(0.7)		
所定外労働時間(同)	(0.0)		(3.4)	(1.9)	(6.9)		(5.6)	(3.5)	(2.1)		
常用雇用指数(同)	(0.7)		(0.0)	(1.1)	(1.4)		(1.7)	(2.0)	(1.7)		
鉱工業生産指数	(9.0)		(0.4)	(1.6)	(3.1)		(2.5)	(2.2)	(8.5)		
生産者製品在庫指数	(7.5)		(50.3)	(40.9)	(1.7)		(9.8)	(16.5)	(24.7)		
大口電力消費量(百万kWh)	9,018	9,092	2,221	2,247	2,362	2,263	772	793	743	727	721
企業倒産件数(件)	91	86	23	25	25	13	8	5	3	5	10
(前年同期(月)比)(件)	(12)	(5)	(0)	(3)	(5)	(7)	(1)	(6)	(3)	(2)	(6)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	772		118	204	211	214	51	54	81	79	
	(14.2)		(30.2)	(31.2)	(31.0)	(25.1)	(8.6)	(71.9)	(94.9)	(51.9)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,415,920	742,837	171,558	176,504	233,193	161,582	69,845	62,970	41,643	56,969	
輸出(百万円)	1,085,806	993,263	281,815	257,738	233,669	220,041	77,672	80,302	65,615	74,123	
四日市港 輸出(百万円)	(4.0)	(8.5)	(2.5)	(0.9)	(14.7)	(21.8)	(19.6)	(20.1)	(18.1)	(26.6)	
輸入(百万円)	1,006,881	923,464	253,020	238,160	220,057	212,227	69,779	74,624	64,569	73,033	
	(3.2)	(8.3)	(2.2)	(0.5)	(13.8)	(19.8)	(22.2)	(18.3)	(15.6)	(24.4)	
公共工事請負金額(億円)	1,568	1,608	220	577	476	335	171	149	107	80	51
	(4.2)	(2.6)	(17.4)	(39.8)	(23.1)	(24.3)	(25.1)	(21.7)	(58.3)	(0.5)	(14.9)
消費者物価指数・除く(生鮮(三重県))	(2.4)	(0.6)	(2.1)	(0.5)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	
同 (津市)	(2.3)	(0.5)	(2.1)	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2014年	2015年	2015年				2015年				2016年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(全店)	(2.5)	(2.0)	(3.3)	(6.0)	(4.5)	(1.4)	(3.8)	(4.4)	(0.9)	(1.1)	
同 (既存店)	(1.4)	(0.2)	(5.1)	(3.7)	(2.3)	(0.3)	(2.0)	(2.4)	(1.6)	(0.2)	
新設住宅着工戸数(戸)	76,030	79,215	18,241	20,127	21,138	20,278	7,367	6,685	6,511	6,513	
	(13.4)	(4.2)	(4.0)	(7.3)	(12.6)	(4.0)	(9.5)	(0.4)	(4.7)	(1.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.49	1.48	1.46	1.51	1.53	1.51	1.51	1.54	1.55	
新規求人倍率(季調済)	2.12	2.22	2.16	2.20	2.22	2.26	2.18	2.20	2.34	2.24	
鉱工業生産指数	(4.4)	(0.4)	(1.0)	(0.3)	(2.3)	(1.6)	(0.2)	(0.9)	(5.0)	(0.9)	
	-	-	< 0.5>	< 1.2>	< 1.2>	< 4.7>	< 4.6>	< 2.3>	< 0.5>	< 1.7>	
企業倒産件数(件)	859	737	183	217	183	154	63	64	53	37	45
(前年同期(月)比)(件)	(156)	(122)	(57)	(19)	(3)	(43)	(4)	(8)	(10)	(25)	(4)
域内外国貿易 純輸出(億円)	58,773	60,727	16,734	17,690	17,539	18,160	6,502	7,174	6,781	7,279	
輸出(億円)	157,855	158,992	40,361	39,869	40,836	41,139	14,350	14,753	13,593	14,317	
	(4.0)	(0.7)	(7.8)	(5.4)	(2.3)	(3.6)	(2.9)	(0.7)	(3.6)	(3.7)	
輸入(億円)	99,082	98,265	23,627	22,179	23,298	22,979	7,849	7,579	6,811	7,038	
	(9.0)	(0.8)	(8.3)	(6.0)	(7.7)	(6.2)	(9.3)	(7.6)	(11.4)	(18.3)	

各指標における直近の数値